

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幢ヶ谷九〇四 電話(03)333771-4649 FAX(03)329915367
振替 〇〇-〇〇-九一五八四三一 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

秒読み段階に入ったイラク侵攻

滝野 忠……………2

アメリカ帝国主義の「新宣言」

一般労働組合労働者の地域でのたたかい 西村 昭……………3

—全労協全国一般東京労働組合三多摩地域支部からの報告—

沖縄米軍基地撤去運動に起ち上がろう 政権研究班……………7

私ら犬ころではない 稲村 守……………9

—沖縄・名護市長選激励に訪れて—

生かそう憲法 平和と福祉に……………10

—三・七新社会党を励ます市民の集い—

N T T 合理化の現状 全電通反合研……………11

—反合理化交流集会基調(中)—

今、古代史がおもしろい……………14

あわや暴動寸前、駅長室にはカギ……………15

読者からのおたより……………16

旬刊 社会通信

NO. 696

一九九八年三月一日号

一九九八年三月一日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

秒読み段階に入ったイラク侵攻

アメリカ帝国主義の「新宣言」

アメリカはイラク侵攻の準備を完了した。あとはいつ侵攻作戦が展開されるかだ。クリントンは二月一七日、①大量破壊兵器やそれを運ぶミサイルを開発する能力をつぶすことが核心、②アメリカが望んでいるのは真の外交的な解決であり、サダム（イラク大統領）に核、生物・化学兵器の製造をやめさせる一番の方法は国際査察の無条件再開であること、アメリカ国民に演説する。

翌一八日には国務、国防、大統領補佐官らが全米各都市で ①サダムの大量破壊兵器への執着が安全保障への最大の脅威、②査察を拒んでいる現状を放置することはできない、③現状では民間人が被害を受ける可能性を排除できない、④イラク侵攻に国連決議は必要ない旨で、アメリカ国民との質疑応答をおこない、アメリカ世論の統一を準備する。

今、なぜイラク侵攻なのか。「冷戦」時代、アメリカは「裏庭」の中南米諸国に、アメリカの好まぬ政府が誕生したとき、数え切れぬくらい軍隊を派遣し、干渉・侵略をくり返した。一九九一年一月、イラクのクエート侵攻を口実に、アメリカが「多国籍軍」を編成し湾岸戦争をおこしたのは、ソ連崩壊後の新たな国際情勢下、アメリカの覇権を全世界に拡大することであった。しかし、湾岸戦争は、アメリカの軍事力を世界に誇示することはできたが、アメリカの政治的権威は逆に低下した。今、アメリカはかつて中南米がそうであったように、全世界を「裏庭」とする帝国主義政策に乗り出そうとしているのである。

EU（ヨーロッパ連合）は来年一月のヨーロッパ通貨統合で手いっぱい、旧ソ連・東欧は資本導入にしゃかりき、東アジア・日本は金融危機に揺れ、中南米諸国が「優等生」になった今、アメリカの力をみせつけ、世界の警察官の地位を確立する絶好の機会と判断したのだ。

それを示すのが、一九九七年五月一日、クリントンが米連邦議会に提出した『新しい世紀のための国家安全保障戦略』と題した報告書である。この報告書は、一九八六年ゴールドウォーター・ニコルス国防総省再組織法にもとづいて毎年提出され、アメリカの国益を前進させる国家安全保障戦略を赤裸々に語っているのが特徴である。その認識は、①われわれが二十一世紀を迎えようとしているいま、われわれは、わが国をより安全でより繁栄したものにすする、前例のない機会に遭遇している。わが軍の軍事力は他に肩を並べるものはない。

②力強い世界経済は、アメリカの雇用とアメリカの投資の機会を増大させている。さらに、民主主義諸国の共同体が成長し、政治的安定、紛争の平和的解決、世界人民のより大きな希望の展望を広げている。

③われわれが直面している危険は、その複雑性において前例がない。民族紛争と無法者の国家が地域的安定を脅かしている。テロリズム、麻薬、組織的犯罪、大量破壊兵器の拡散は、国境を越えた世界全体の問題である。

というもので、「三つの中核的な目的」として、①わが国の安全を、効果的な外交活動、および、戦闘し勝利する準備を整えた軍隊によって強化すること、②アメリカの経済的繁

栄を支援すること、③海外で民主主義を増進させること、を宣明している。

この一環としてイラク侵攻が位置づけられていることが重要なのである。(瀧野 忠)

一般労働組合労働者の地域でのたたかい

— 全労協全国一般東京労働組合三多摩地域支部からの報告 —

全労協全国一般東京労働組合三多摩地域支部(略称・全国一般三多摩支部)は一人でも入れて企業の枠を超えて結集する特徴を生かし、労働組合活動から疎外されている組織率の低い中小企業労働者・パート・期間雇用労働者、職場でのいじめなどの問題に取り組んできている。国労に対する国家的不当労働行為の悪影響ははかりしれず、未組織の職場では乱暴な解雇、陰湿ないじめが蔓延している。リストラ解雇が急増しているが、使用者側は経営悪化の責任を本来責任のない労働者だけに押し付けようとしている。富国生命のように労働基準監督署の決定無視や最高裁判所の判決無視すらしている例もある。裁判闘争や労働委員会闘争は重要な手段であるが、同時に多くの労働者を結集する大衆的なたたかいは組織しなければならぬ。

労働相談はじつに多様

この一年、支部が扱った労働相談は次の通りである。

職種	相談年月	解決年月	紹介元	相談者	相談内容	結果
食品	九六・一一	九六・一一	電話帳	五〇代男	賃金未払	支払
運輸	九六・一一	九六・一一	電話帳	六〇代男	雇用終了	取り扱えない
中古車販売	九六・一一	九七・三	電話帳	二〇代女	解雇	解決金
福祉	九六・一一	九六・一一	電話帳	二〇代女	解雇	解決金
印刷	九六・一一	九六・一一	電話帳	三〇代男	倒産	本人たち断念
食品	九六・一一	九七・七	電話帳	六〇代男	退職金過少払	退職金上積
病院	九六・一一	九六・一一	組合員	三〇代女	解雇	分会結成
寮母	九六・一一		女性ユニオン	四〇代女	雇用不安	予告手当支払
運輸	九六・一一		電話帳	二〇代男	不当労働行為	仲間と相談する
営業	九六・一一		電話帳	二〇代男	いじめ	話をすればそれで
福祉	九七・一		電話帳	四〇代女	退職勧奨	職場復帰、解決金
警備	九七・二		電話帳	三〇代男	事故個人弁償	会社補償
千代田区	九七・二		電話帳	四〇代女	雇用不安	全労を紹介、加入
飲食店	九七・二		電話帳	三〇代男	賃金未払	交渉中
プログラマー	九七・二		電話帳	三〇代男	賃金未払	支払約束
電機	九七・三		電話帳	五〇代女	降格	取締役に復帰
食堂	九七・三		立川労政	三〇代男	解雇	解決金
物流	九七・三		電話帳	三〇代女	解雇	解決金
工務店	九七・三		友人	四〇代男	労災等	組合加入
建築	九七・三		三鷹労政	五〇代男	社内内紛	状況が悪くなったらまたくる
食品	九七・三		三鷹労政	四〇代男	社長が夜逃げ	本人断念
福祉	九七・四		チラシ	五〇代女	解雇	解決金
飲み屋	九七・四		電話帳	五〇代男	賃金未払	支払
多摩	九七・四		議員	四〇代男	労働条件	組合加入
宝飾	九七・四		電話帳	二〇代女	解雇	解決金
工業	九七・四		電話帳	二〇代女	退職勧奨	解決金
コンピュータ	九七・五		電話帳	二〇代女	解雇	解決金

宝飾	九七・五	九七・五	電話帳	二〇代女	賃金未払	支払
福祉	九七・五		電話帳	四〇代女	いじめ	組合加入
電機	九七・六	九七・六	電話帳	二〇代女	退職したい	会社都合退職
飲食業	九七・六		電話帳	三〇代男	残業代未払	交渉中
販売	九七・六		友人	二〇代女	解雇	本人病氣のため断念
ミシン	九七・六	九七・七	電話帳	四〇代男	退職勧奨	勸奨撤回、分会結成
自動車修理	九七・六	九七・六	電話帳	二〇代男	いじめ	職場持ち帰り
病院	九七・七	九七・七	立川労政	四〇代女	退職金過少支払	退職金上積み
福祉	九七・七		電話帳	四〇代女	いじめ	交渉中、分会結成
ゴルフ場	九七・七	九七・八	組合員	組合員	有給承認	有給承認
ゴルフ練習場	九七・八	九七・一〇	電話帳	三〇代男	雇用問題	雇用継続・解決金
食品	九七・八		組合員	三〇代女	解雇	解決金
メンテ	九七・八		電話帳	四〇代男	労働条件	分会結成を目指す
電機	九七・九		立川労政	三〇代男	賃金未払	交渉中
派遣	九七・九		電話帳	四〇代男	派遣場所移動	組合加入後退職
企画	九七・一〇	九七・一〇	電話帳	二〇代女	退職不承認	内容証明通知
電機	九七・一〇		三鷹労政	四〇代男	いじめ	分会結成を目指す
塗装	九七・一〇	九七・一〇	電話帳	一〇代男	未払賃金	支払
コンピュータ	九七・一〇	九七・一一	友人	二〇代女	解雇	解決金

多くの場合、専従書記長を中心に支部役員が相談に來た本人と共に交渉にのぞみ、必要に応じて裁判・労働委員会等を活用し、場合によっては大衆行動を組織し、本人が放棄しない限りは係争中のものを除いてすべてが解決している。

小企業の経営者の多くは労働法については無知に近く、特に自分の所の労働者だけでなく支部の役員が組合結成通告や団体交渉に出向くと、それだけで驚いたり、うろたえたり、感情を害したりするのは予想通りである。P コンピューターソフト会社の一方的解雇に対する交渉ではなんと社長が大きな包丁を持ち出してきて「これで殺してくれ」と言ったりして正常に交渉が行えない事態になったが、その後数日してはほ妥当な額で金銭解決となった。K サッシ会社ではいきなり明日から来なくていいと言われた。表向き理由は経営不振によるリストラであるが、本当は社長の娘を入社させる為だったらしい。被解雇者が全国一般に加入し就労闘争と団体交渉を始めると会社側は立ち入り禁止の訴えを起こし、夫の会社にまで圧力を掛けるといふ姑息な手段まで使ったりした。社前集会やピラまきなどに支援動員をし、労働委員会への申し立ての結果、裁判を含めて和解した。その間に組合員も増え就業規則の「労働者代表」がそれまで使用者側の人間だったのを組合員にすることに成功している。

B マネイジメント社は会計担当の労働者に横領のぬれぎぬを着せて懲戒解雇をするという手段をとってきたが、事実無根を明らかにし謝罪の意味を含めた解決金を支払わせた。P ホビー社のセクシヤルハラスメント事件は使用者責任と使用者の安全配慮義務違反が地裁判決で認められた。N ふとん会社ではやはりいきなりの解雇に対して比較的早く復職したが一年あまりしてようやくバックペイと雇用年数算入がちとれた。Y 研究所の解雇事件は職場復帰後一年して解雇問題解決金をかちとった。このようなたかには、全国一般だけでなく八王子勤労者市民センターなど地域の多くの労働者も支援のために早朝、夜間の行動にも結集してきている。

大企業ほど悪質

しかし、小企業の経営者は無知ではあるがそう悪質ではないので解決は比較的早い。大企業のなかにはきわめて悪質な対応をするものがある。そのために争議が長期化し支援共闘会議を結成してたたかっている例を報告する。

信組情報サービスの斉藤崇夫さんはむちゃくちゃな査定で何人もがボーナスを三〇％減額されたことと、中間管理職の高圧的な労務管理をきっかけに全国一般に加入、支部役員と共に団体交渉を始めた。中間管理職の異動が実現したこともあって一時組合員は二〇名以上になったが、会社側は第二組合をつくり、さらにボーナスは斉藤さん一人だけ一〇％減を続け他は満額支給する、団交はするがなにも実質的な回答しない、会社内ピラマキに對し勤務時間外でも施設内の組合活動を禁止している就業規則違反だとして警告するなど、あからさまな組合つぶしを行ってきた。

斉藤さん以外の組合員は改善された職場環境に満足しながらも次々と脱落、今また斉藤さん一人にがんばらせている状況になっている。現在労働委員会に不当労働行為の救済を申し立てる一方、支援共闘会議を結成し本社包囲デモ、団体署名など大衆行動を行っている。最近では労働者代表の選挙で斉藤さんに投票する人も出てきている。

八王子ニュータウン交通では巧妙な組合差別が継続している。全国一般三多摩支部や八王子勤労者市民センターなど多くの労働者が支援している八王子ニュータウン交通労働組合は、八王子ニュータウン交通の営業エリアのうち主に八王子地区で働く労働者で組織されているが、会社は親睦会と称する第一組合と癒着し八王子ニュータウン交通労働組合を敵視している。四年前、会社の八王子市から多摩市への移転によって、八王子ニュータウン交通労働組合の組合員は様々な不利益を受けることから争議になり、会社側は組合員を解雇するという攻撃を加えてきた。地域の労働者の支援で被解雇者の職場復帰が果たされた後も会社の組合差別は続いている。

そのやりかたは巧妙で、例えば無線で客の存在を連絡すべき時に八王子地区の客の場合には車がないと言って断ってしまうのである。親睦会員に比して八王子ニュータウン交通労働組合の組合員の営業収入は大幅に低くなっている。これらの不当労働行為の救済を労働委員会に求めている。その他労働条件改善が条件であった運賃値上げ後も労働条件を改善していない。支援共闘会議には多くの地域の労働者が結集し社前集会やデモ、運輸省交渉に参加している。

富国生命八王子支社の望月すみ江さんはごく普通のOLだった。ただ、職場の中におかしいことがあると「それはおかしいんじゃない」と発言するところが富国生命にとっては異端であつたらしい。たとえば均等法施行後のコース別人事の導人に対して、既存の組合で反対するように発言して組合役員から叱られたことがあつた。支社では出勤時刻前の掃除サービス、休日の会社の運動会への強制参加、女性だけに押し付けられているお茶くみサービス等に対して望月さんは発言し、これらについては会社側も一定の改善を行ってきた。ところが人事部から異動してきたS氏が支社長になると事態は一変した。

女性だけのお茶くみサービスを復活し、サービス残業の強制を強化し、それに従わない望月さんをいじめ始めたのである。通常三人でやる仕事をそのころ体調を崩していた望月

さん一人に押し付けたり、S支社長の意を汲む同僚に殴られたり、しかも殴られる方が悪いとしたり：等々。過重労働にストレスも加わってその結果頸髄腕症候群の症状が現れ病気が認められず、やむなく私傷病で届けたのを会社側は後になって私傷病を本人が認めていると言いつている。既存の組合に不信感を抱いた望月さんは全国一般に加入し労災を認めるよう会社側に交渉する一方、療養に努め症状がかなり軽快しつつあった。ところが全国一般が職場環境の改善を申し入れたとたん、会社に会社側は、「職場環境の改善を要求する労働者は病気である」といつて本人が希望もしていないのに休職を命じたのである。

それ以後延々と十一もの裁判、労働委員会審理が続くことになった。ひとつの裁判で休職は無効であるから賃金を払えという判決が出て、会社側は新たな休職を命じてくるのでまた裁判をしなくてはならず、さらに会社側は高裁、最高裁と控訴、上告をするので裁判の数は増える一方であったが、仮処分三件、その本訴二件（一部併合）、控訴審一件、上告審一件（一部併合）の全部に休職処分無効の判決が出て確定している。さらに会社側は労災は労働基準監督署が認めなければだめだと言っていたのに労災申請に協力せず、望月さん一人で申請した労災が監督署で認められると、こんどは監督署が認めても会社は認めないと言いつ出し、賃金、ボーナスを私傷病扱いで大幅に減額している。現在労災を認めさせ、四回目の休職処分の無効を訴える裁判と、後述する自宅勤務、それに伴う処分などの不利益取扱と、団交拒否などの不当労働行為からの救済を求める労働委員会審理が継続中である。

最高裁までいった休職無効を訴えた裁判は望月さんの完全勝利で決着、これで復職実現かと思つたところ、会社側はなんと復職はさせるが、「勤務場所は望月さんの自宅！」という実質的に最高裁判決を踏みにじる前代未聞の命令を出してきて、あくまでもものを言う労働者は職場から排除するという態度をあらわにしてきた。しかもこの間和解交渉もあったが労災は断固として認めず、現在も給与は減額、ボーナスはゼロ査定を続け望月さんのこの七年間の損失は一〇〇〇万円にもなる。その上勤務時間内に自宅を離れたらいつて戒告処分です主任職をはずし更に給与を減額してきている。

この処分について体制側の会社側が、不当労働行為（団交拒否、自宅勤務などの不利益扱い）を審理中の労働委員会への準備書面で、「会社の懲戒権に対しては労働委員会も裁判所も介入できない」と主張、会社に不利な決定、判決には従わないという意志を示している。また会社側は「一人組合は団体ではないから団体協約は結べない」と、少数組合を否定する重大な発言もしている。

望月さんと全国一般を支援する八王子勤労者市民センターを始めとする労働者、市民団体は富国生命闘争支援共闘会議を結成、広く富国生命の不当性を訴えろと共に社前集会、デモ、団体署名等大衆行動を組織し、解決までたたかう体制を確立している。

二月十日夜、信組情報サーブिस闘争支援共闘会議の総会を中野商工会館で、二月二十六日夜、富国生命闘争支援共闘会議の総会を吉祥寺の武蔵野公会堂で行う。読者の皆さんの参加をこの機会に要請する。

労働者中心の社会に近づけるために

今われわれを取り巻く情勢はいうまでもなく極めて不利である。この情勢下、労働運動はなにをすべきか、それぞれの組合がそれぞれ考えねばならない状況にある。労働運動と密接な関係にあった社会主義運動は「社会主義諸国」の崩壊―人権侵害、ずさんな計画経済の破綻、市場経済化など―によって昏迷し、社会主義は過去のものであるとする風潮に抗しきれず、資本主義の予盾が大きく現出している今も有効な戦略、戦術を立てられないでいる。資本の失敗は労働者を直撃している。また資本の生き残り策も労働者を直撃している。われわれの周辺では資本による労働者に対する人権侵害は枚挙に暇がない。しかも労働者の意志を政治に反映させる政治勢力もなく、マスコミも含めて労働者をターゲットとする行革・リストラの大合唱になっている。

社会通信で現在の資本主義の矛盾を突くいくつかの貴重な論文を読むことができるが、さらに情報化時代の計画経済、計画経済での労働意欲・自由・人権、計画経済での産業の選択・環境保全・福祉等々、社会主義が克服しなければならぬ課題についての展望、それとそこへいくまでの道筋が議論されることを期待したい。とりあえずわれわれは職場で労働組合が実権を握り、職場で民主主義を実現するべく、それぞれは小さな力であるが連帯し闘争点に結集し、そしてわれわれの労働運動を支持し護憲、平和、人権、福祉を重視する地域の政治勢力と結びつくことで、この社会を労働者中心の社会に少しでも近づけたと思う。

(三多摩地域支部委員長・西村 昭)

沖縄米軍基地撤去運動に起ち上がるう

末期的症状の橋本内閣

橋本・自民党内閣は、いつ倒れてもおかしくない状況下にある。政府内部からの汚職・腐敗の頻発、不況を深化させている失政の続出、沖縄県名護市長選はかろうじて米軍基地推進派が当選したが、普天間基地の代替ヘリポート基地問題の行きずまりなどで、国民の内閣支持率が極めて悪くなっているのである。国民から反発・不信を受けている最大の失政は、増税政策である。不況が深刻になっているのに消費税をはじめとして医療費負担の増額など、やることが全て国民大衆への負担増ばかりである。

政府が倒れるかどうかは、倒す政治勢力があるかどうかだ。どんな悪い内閣でも倒す野党が存在しない今日の政治情勢では、当分橋本自民党内閣は続くと思わなければならない。勤労国民にとって「景気」とは何か。一部の企業や業種が設備投資をしているとか、企業の赤字とか黒字とかの問題ではない。また株価が好調だから景気がよくなっているということにも関係ないのである。「株価は景気の先行き指標」といわれているそうだが、株価は政府や日銀（大蔵省資金運用部資金、簡易保険と、公的年金の資金などを株式運用している）が株価操作をした数字である。勤労国民にとって問題なのは企業倒産であり、それによって生ずる失業者の数の増大である。拓銀や山一証券など大きい倒産を除いて、

昨年一年の倒産は一万六三六五件であるという(帝国データバンクによる)。前の年より十二%も増加している。負債総額は約十四兆円と戦後最高である。

昨年の完全失業者は二三〇万人の三・四%であるが、実際の失業者数は約五百万人といわれている。大きい金融機関救済には、三〇兆円の税金を使うのに、中小零細企業に銀行はいわゆる「貸し渋り」や貸し出し延長を認めず、逆に今まで貸しているものを回収しようとさえしている。この中小企業の倒産と失業者に対して何の対策もしない限り、政治不信や橋本政府反対の世論は拡大するばかりである。中小企業に対しても日銀貸し出しの「特融」のように無利子無担保の資金を投入すべきである。思い切った事業・仕事を創出して、都道府県や市町村を主体に、公共的対策を打ち出すべきである。例えば、公共事業の中でも生活関連の事業はこれからもどんどん進めるべきである。下水道事業はまだまだ全国的には五〇%弱である。また電力会社の責任でやるべき電柱の地下埋設もある。ソーラーシステム促進の諸事業や廃棄物処理の諸事業、廃棄物を出さないようにする対策など「新幹線」や「高速道路網建設」などにかかる金があれば雇用をつくり出すことは充分にできるはずである。

高齢者を含めた仕事としては、有料駐車場の拡大によって街の整備も進展する。自転車、家具などの修理や自然を取りもどすいろいろな仕事も多くある。福祉関係の事業も自治体にもっと財政と権限を与えれば拡大し市民の要望に応えられるはずである。

沖繩米軍基地撤去のたたかいはこれから

政府は名護市の沖合い海上にヘリポートを建設すれば、沖繩の米軍基地は次々と縮小されるという宣伝をしてきたが、今度の市長選挙のなかで明らかになったのは「沖繩の基地は益々質的に強化される」ということであった。名護市長選挙の敗北の原因はいろいろあるが、①大田昌秀沖繩県知事の「海上ヘリポート」建設反対の表明によって反対派陣営に若干のゆるみが出たこと。②自民党は、反対派が勝てば、沖繩振興策ができなくなるという恫喝を大々的に行い、金もふんだんに使ったこと。③ヘリポート建設に関係する土建業をはじめあらゆる企業幹部が自民党の指示で「利益誘導」を徹底的に行い、(海上ヘリポート建設、米軍住宅などで一千数百億投入されるという)集票活動を盛り上げている。④自民党候補の前市助役は、前市長と一体で市関係者を総動員し、反対派の前社民党県議候補では市政は運営できないと宣伝したこと。⑤ヘリポート建設については「問題の判断は知事にゆだねる」という態度で、自民系市長候補は争点をあいまいにし、市政の課題に市民を誘導したこと。

自民党の次の標的は、今年十一月の知事選で、大田知事を敗北させることにあることはいうまでもない。大田知事がOKを出さない限り、ヘリポート米軍基地の建設は不可能である。それだけに橋本内閣を先頭に自民党・保守勢力は総力をあげて大田知事とその県政(平和諸政策を含めて)をつぶすために攻撃してくるであろう。この謀略を中心とした攻勢は市長選の翌日から始まっている。

まずヘリポートにOKを出させるためにアメとムチの政策を打ち出し、大田知事の方針転換を迫るであろう。したがって沖繩闘争はいよいよ本格的な段階を迎えることになった。沖繩の米軍基地は、いうまでもなく極東米軍にとって最重要拠点であり基地である。米軍の沖

縄からの展開はもちろん極東に限らない。今度のイラクへの武力行使の準備の大部分は沖縄米軍基地で行われており、これから日本への資金協力の要請まで行われようとしている。

二月十三日、アメリカのリチャードソン国連大使が来日、米軍武力行使への支持と前回の湾岸戦争同様の資金協力を要求している。しかし自民党の中からさえ反対の意見が出ている（野中広務幹事長代理）ように、あるとき日本の出した百億ドルは何に使われたのか明らかにされていない。日本政府はアメリカに対しては物のいえない従属関係にある。前回の湾岸戦争でアメリカ軍は古い兵器と弾薬を一掃し、新たな軍備・兵器を準備してなお金が残ったといわれている（日本をはじめ各国から負担金をとった）。

しかも今度のイラクに対する一連のアメリカの攻勢は、世界の世論からも孤立している。クリントン大統領は、自身の女性スキャンダルを回避するためにイラク攻撃に熱心だといわれているぐらいである。

いずれにせよ、沖縄米軍基地の撤去へのたたかいは、全ての護憲勢力の最大のたたかいの柱である。大田知事を守って全国の反安保の運動はいよいよ活発にしなければならぬ。護憲の立場に立つ政党・労働組合などは共同戦線を結成し、具体的なたたかいに取り組まなければならないときに来ている。

（政権研究班）

私ら犬ころではない

— 沖縄・名護市長選激励に訪れて —

「犬ころにエサをやるようなもんだよ」と、憤るタクシートの運転手さん。沖縄の空の玄関・那覇からさっそく全国注視の市長選真っ只中の名護まで高速を使い一時間半。運転手さんのメーターも上がり続ける。「橋本総理大臣は沖縄経済振興策を凍結しといて、言うこと聞け。聞いたらエサやるとは、私ら犬ころではないですよ」と。「タマキさんにはぜひとも頑張ってもらわないと。私の尊敬する三人の政治家は飛鳥田一雄さん、市川房枝さん、そしてうちの太田知事です。」という自説を持つ運転手さんの言葉に、永年基地にさいなまれてきた沖縄県民の政治意識の高さを感じた。

政党の数で言っても九党対一党で、幅広い統一戦線の成立したタマキ選挙事務所には、明るい活気がみなぎる。新社会党京都府本部の撤布や全国の仲間の撤布が目立つ。辻辻でタキマ陣営の宣伝車や運動員が訴える。相手陣営の車には滞在中、一度一台自由新報力一に会っただけ。新社会党本部派遣の党熊本県本部専従の栗原さんはずっと宣伝車運行などで大活躍。地元「会」と選挙事務所の事務局長さんは「国家権力との闘いだ」、大田知事後援会会長さんは「橋本政権には歴史認識がない」と、接戦・激戦を訴える。

翌日、政府がヘリポート基地を建設しようとする名護市の南岸、辺野古の浜を訪れる。美しい浜の真ん中に勝手に鉄条網を無造作に張らせて、「KEEP OFF GRASS」の看板を貼るキャンブシヤワブ。その向こうには大型戦車が二―三台。そこに突然、南の海から大型軍用ヘリコプターが二台やってきて着陸する。「こんな生々しいことは、私もここに二―三十回来ましたが初めてです。イラクの関係でしょう。私もカメラ持ってきてたら撮りたかった」と、ベテランの平和ガイドの人も興奮気味。本当に美しい辺野古沖に何が何でもヘリポート基地を造るんだと、既成事実化しようとするかのような、米軍。タ

マキ後援会にもなっているすぐ近くにあるブレハブ作りの「ヘリポート建設阻止協議会」には、ちょうど出発前の事務局長さんに出会えた。「皆さんの思いを必死に背負いながら、沖縄県民はイデオロギーを乗り越えて、新ガイドラインから有事立法へのレールをここで断ち切るため頑張ります。先人の尊い犠牲の上に平和が築きあげられてきたんです」とこ挨拶。

「この辺野古は、保守系の固い地盤のところ、ここでタマキさんの旗を出すこの家は、そうとう勇気のある人です」と平和ガイドさん。「この街で二年半前の少女暴行事件が起こったんです」と、キャンプハンセンの案内もしていただく。嘉手納基地の「安保の岡」からも、イラクへの米軍進行の関係からかいつもより離発着が多い。私たちの耳をつんざく騒音。

タマキ候補惜敗の報を帰宅直後に聞き、京都からこの激励行動に参加した労働組合員十人の中には「信じられない」と、おりから大流行のインフルエンザで倒れる者も出たが、とにかく悔しさをいっぱい。

政府・自民党が沖縄振興開発特別措置法改正案の「凍結」を武器に、元々保守系地盤の強い名護、なかんづく南部の辺野古などからじわじわと締めつけ、争点もずらし、そこに最終盤での大田知事のヘリポート基地反対表明も逆に活用して、「自民党支持だがヘリポート反対なので今回はタマキさんへ」という票を「安心して」岸本票に引き戻されてしまったのが敗因の一つと言われている。

選挙後、政府・自民党はすぐに「凍結」を「解除」した。沖縄には災いをいんぎんに扱って送り出してしまおうという、辛抱強い護身術「チュラカサの伝統」があるそうだが、名護市民はそれを使ったとは思いたくない。「美ら瘡」(ちゅらかさ)というが、もうすでにサクラ満開の美しい南の島にとっての天然痘ともいえる、基地の完全撤去の日まで、私たちが雪の降り積む寒い湖国―昨秋あいは野での日米合同軍事演習反対も闘った―で頑張りたい。

(滋賀県在住・稲村 守)

生かそう憲法 平和と福祉に

―三・七新社会党を励ます市民の集い―

沖縄の心を歌う、喜納昌吉さんも友情出演!

沖縄からは知花昌一さんがかけつけ、沖縄の決意を伝えます。

筋を通して頑張っている新社会党に、各界の方が呼び掛けています。

◇とき 一九九八年三月七日(土) 一三時―一五時三〇分

◇ところ 東京・千代田公会堂 TEL 03・3261・1772

地下鉄九段下駅(東西線・半蔵門線・都営新宿線)下車徒歩3分

※地下鉄下車差点 竹橋方向 建物3つ目(九段会館―千代田区役所―会場の順)

◇参加・資料代 五〇〇円

◇主催 新社会党に期待する会(TEL 03・3551・4030)

◇プログラム

経済学界の重鎮、大内力東大名誉教授が挨拶します。

◇列島縦断リレートーク

沖繩の決意につづき、兵庫から震災被災者が、北海道から国労闘争団が訴えます。金子光さんは高齢者いじめの福祉切捨てをします。鈴木裕子さんが戦争責任を告発し、笹山久三さんが労働者連帯の回復を語ります。港湾労働者が新ガイドラインによる戦争協力拒否を、広島からは差別の根絶を呼び掛けます（他にも多くの方が発言）。

…沖繩の歌がながれ、朝鮮の器楽が元氣になりひびきます。…

▽今、なぜ新社会党に期待するのか。伊藤成彦さん（中央大教授）がお話します。

▽矢田部理委員長・参議院議員が参院選候補者を紹介し、お礼と決意を申し上げます。

▽最後は、熱烈新社会党支持の社会派作家・夏堀正元さんがしめくくりします。

N T T 合理化の現状

— 反合理化交流集会基調（中） —

N T T 分離・分割決まる

一九九六年一二月六日、一四年間継続されてきたN T T経営形態問題について郵政省とN T Tが合意した。一九九七年の第一四〇通常国会でN T T（分離・分割）関連三法案が六月一三日可決、成立した。これにより一九九九年には新体制N T Tが発足することになった。

当初マスコミは、内外の圧力による妥協である合意内容では競争原理導入が期待できない、持株会社や連結納税制度は法制上の改正が必要で問題だと報じる一方で情報通信の国際競争への進出ができると評価をしていた。

しかし、肝心なN T T及びN T T傘下、関連会社で働く労働者への影響には何ら触れられていない。N T Tの労組である全電通は、一四年間N T T分離・分割反対を掲げてきたが、N T Tと郵政省の合意が成立したとたん民営化時と同じく瞬時に賛成の立場に豹変した。どちらも労働者は蚊帳の外、そして欺瞞に満ちた言い訳に終始している。

N T Tの分離・分割を基本とした九六年二月の電通審答申とはまったく異質な「新たな提案」として受け止めると表明、今後は、①利用者、国民の利益、国益をまもる ②ネットワークの一体的構築、運営 ③株主の権利保護 ④規制緩和の推進 ⑤基本的労働条件の継承を求めていくというのである。これではN C Cとの競争は勿論のことN T T三社相互間の競争も導入されることとなる。それは、人減らし、労働強化の激化を容認することと何ら変わらず、労働者の犠牲のもと独占資本（多国籍資本）の利益に立脚した通信網づくりに追従することにつながる。

急テンポで進む人減らし合理化

N T Tの経営形態問題は、公社時代の一九八二年、第二臨調が「分離・分割しての民営

化」との答申を出したのが始まりであり、これにもとづいて八五年四月民営化されたが、経営形態については五年以内の見直しと先送りされた。九〇年、電気通信審議会が分割を答申したが、これについてもさらに六年間の凍結となり、九六年二月電通審が長距離、東西二社への分離・分割を再答申し今回の合意に至ったのである。

NTT民営化当時の社員数三十一万三千六百人が一二年後の九七年三月では一八万二千人までに激減させられた。この数字は新採も含めた数であるから実質削減数は一四万人以上におよんでいる。

民営化以降NTTは「競争に打ち勝つ経営基盤の確立」という経営戦略を全面に出し、「分離・分割回避」のためという名目で「参加・介入」路線をとる全電通へは経営協議会、監査役、持ち株会社にパートナーとしての参加をさせ、引き替えに労働組合の全面協力を取り付け人減らしと労働強化施策を柱とした合理化を次々と実行してきた。具体的には、局所の集約、統廃合、組織の再編成、そして関連会社や子会社への出向、配職転を全国、全組織で強行し、さらに一万四千名も出た希望退職等々で進められてきた。

社員が一人減れば一十億円の費用削減に結びつくといわれているが、九五年度の法人申告所得でNTTは前年度比四倍、三八四八億円で日本の首位となったことがそれを物語っている。

また、職場には「親方日の丸意識の一掃」を掲げて、小集団管理が導入され、節約運動や効率化・省力化を労働者から提案させるという形式をつくり、ひとり一人に「競争に打ち勝つため」、「増収第一」とノルマを課し、仕事優先、企業あつての労働者という生産性向上思想を陰に陽に植えつけてきた。それらと平行して、賃金体系においても職能資格制度という差別賃金を導入してきた。次々と強行されてきたNTT合理化によって公社時代とはまさに雲泥の差ほどの劣悪な状態にされてきた職場では、企業論理の支配体制が築かれ、労働者を強制と抑圧と弾圧、差別、分断でもって人権無視の働かせ方が罷り通り、人間関係もズタズタにされている中では、健康破壊、ノイローゼが急増し、果ては家庭破壊、現職死亡、事故等が多発し六〇歳定年まで健康で安心して働き続けられる条件が年々奪われてきたのである。

とくに、高齢者や病弱者、女性などの立場の弱い者にマトを絞ったとしか思えないようなやり方をとり全産業でリストラ合理化が吹き荒れ、長引く不況下で将来展望も持てない中でありながらも、これ以上NTT職場に居られない状態をつくりだされ、辞めざるを得ない道しか選択の余地はないという状況に追い込まれ、大多数の人々が苦悩のなか、希望、本人都合という隠蔽で職場から駆逐されていった。

職場に残った労働者にも、今後どこに飛ばされるのだろうか、これ以上の労働強化には耐られないと、常に失業の不安に脅かされるという状態に追い込まれてきている。

二〇〇〇年までに一五万人体制へ

NTTは、二〇〇〇年までの一五万人減量合理化の具体化である「マルチメディアに向けた今後の業務運営の変革について」を九六年九月六日に発表し、以来、マルチメディア・国際競争に勝って生き残りをと宣伝を強化してきている。一五万人体制合理化計画はすでに進められている。

この人減らし合理化に対し、全電通は、競争の激化、ネットワークのデジタル化の完了によって大幅な効率化、省力化が可能となり、人員減少をもたらずと認識しながら「基本的に我々と大きな違いはない」として、余剰人員はグループ総体での雇用確保をという立場である。「マルチメディアに向けてた今後の業務運営の変革について」は甚大な影響を労働者に与える大合理化である。

第一に全電通の全面賛成のもとで進められ、第二は、二年後にはNTT分離・分割でさらに人減らしがされることが明白なこと。第三は全国、全部門、全職場に一斉攻撃される大規模の合理化である。第四はグループ間の搾取度に応じての差別を打ち出し、その延長線上として個人差別への適用を公然化する道を開いたこと。第五は、独占資本（多国籍資本）の召使としての情報通信の構築の基礎づくりとしての第一段である。それは一NTTだけでなく日本の全産業へ与える影響は多大なることが考えられる。

これらの点を具体的に見れば見るほどNTT職場の将来はかつてないほど荒廃し、働き続ける条件は確実に奪われ続けることは火を見るより明らかである。人減らしがさらに加速され、首切りが公然化する状態に陥れられる。そして、この「マルチメディア業務運営」合理化は九九年度の分離・分割体制の布石として現在実施に移されている。

すでに進められている人減らし

NTTは、九七年五月二〇日、実質的な第二回の希望退職募集を実施。年齢を四五歳～五七歳に拡げ、九七年度退職には一二ヶ月、九八年度退職には九ヶ月の涙金を上積みするという。これも明らかに九九年度の分離・分割をにらんでの中高年層・女性の首切りを狙いとしての施策である。

また、昨年七月には東京の設備部門の労働者二七八〇名がTE東京へ出向させられ、続いて一〇月にはネットワーク東京の一三〇名がTE東京へと出向させられた。TE東京では、これまでの固定観念を捨て、自分の給料は自分で稼げという思想教育を強調している。一方、NTTへ残されても二年後の新体制を展望しての人減らし合理化がさらに激しくなるのは必至の状態である。まさに、NTTへ残ってもTEへ出向しても労働者には明るい材料は何一つない現状である。さらに、現在ではマルチメディア体制の賃金体系の現実といいつつさらなる差別賃金の拡大も検討されている。

NTT新体制方針出される

九七年一〇月二日、郵政省はNTT再編成の「基本方針案」を公表した。要旨は次の通り

- 1、再編成の時期 一九九九年四月一日～一九九九年一二月二〇日まで
- 2、地域会社 原則として都道府県内の通信
東日本 新潟、長野、山梨、神奈川以北
西日本 東日本がカバーする地域以外
長距離 都道府県間をまたがる通信
- 3、技術の研究
- 4、承継する資産、債務

5、競争の確保 三社の役員兼任、出向は行わない
地域会社と長距離会社は個別の営業部門を持つこと等
これに対し、N T Tは再編スケジュールとして次のように考えている。

全電通は、『N T Tの再編成に関する基本方針案』については労使ともに原案には異論はない(佐々森委員長)。概ね予想していた範ちゅうだ。N T T再編成に対し、グローバルな競争と急速な規制緩和が世界的な潮流であるとの認識に立ち、わが国の電気通信産業が総体として発展するという観点で対応してきた。再編成実施計画が出されたら、労使間協議で論議する(津田書記長)、さらに、N T Tから「本社―支店」の二段階、支店の―
県―G P U化の推進が提案された。という。

マルチメディア事業への人・モノ・金の重点的移行等の解明が出発点だとも述べている。

重ねて記すが、民営化以降たび重なる統廃合・組織再編合理化でN T T労働者は泣く泣く職場を去らざるを得なくされ、残された労働者も出向・職配転でもって呻吟しているのが実態である。

労働運動の基本、原則を

以上、たいへん概略的にN T T合理化について記述してきたが、まさにこんにちの職場は日替メニューよろしく刻一刻と悪化の一途をたどっている。さらに、輪をかけてこんにち国家的規模での行革・規制緩和の大合唱の中、労働者階級の基本的人権や生存権、生活権はますます脅かされてきている。いまこそ、私たちは六〇歳定年まで働き続けられる職場確保は、労働者第一義の考えで会社へ要求し、闘争することである。ひとりの首切りも許さないという労働運動の基本・原則を声高に発言し、全電通に対してN T T合理化「何でも賛成」の路線を転換させることに勢力を注ごう。(全電通反合理化研究会・つづく)

今、古代史がおもしろい

歴史が吠えている。現代では古いすべての制度、システムがグローバリゼーション、規制緩和の荒波に飲み込まれ、全世界を嵐が襲って来ている。まさに「革命前夜」の情勢が近づいている。

それ以上に「革命的」なのが日本古代史の世界である。従来の常識が次々とくつがえされ、縄文の時代が見直されねばならない段階となった。これには乱開発と科学技術革命が貢献している。なにしろ、人間のクソの化石から縄文人が何を食していたかまで、解明されているのだから。

古代史は山内丸山(青森)、吉野ケ里(佐賀)をきっかけに百家争鳴、じつにおもしろい。興味と関心がある方は、「日本人の誕生」「考古学の散歩道」「騎馬民族は来なかった」、著者は佐原真氏、いずれも岩波新書。家族で楽しむには「遺跡が語る日本人のくらし」(岩波ジュニア新書、佐原著)が最適だ。お父さんは縄文人、お母さんは弥生人、さてほかは?と。

(T)

あわや暴動寸前、駅長室にはカギ

一九九八年正月気分が抜けきれない一月八日、私自身生涯忘れることができない歴史に残る仕事をした。数日前から気象庁含め大雪警報が出されていた。

当日、私は遠くオホーツク海の寒さを感じながら通勤した。昼過ぎから小雪がちらつき一五時位には本格的な雪になり、H駅においても融雪器に火をつけ、電車の進路構成に支障させないため準備した。

夕方から桜木町駅などで進路構成支障ということで（ポイントに雪などがはさまる）進路構成ができなくなり、それぞれの駅に抑止がかかり、電車が遅れ始め、通勤客の足に支障きたしてきた。そのうち東海道線がパンタグラフに雪が積もりすぎてT駅から抑止がかかり、JR北海道や東北・上越新幹線とはちがひ、パンタグラフや架線が弱いことがあらためて明らかになった。

電車がそれぞれの駅や駅間にとまり、いつ復旧するかわからない状態で通勤電車にカンズメにされた客は、運転士や車掌に問いつめるが東鉄指令が無線にでないため運転士や車掌はどうにもできない状況だった。そのうち車内で急病人（妊婦もいた）が発生し、車掌は駅に要請してきたが、H駅は京浜東北線のため東海道線のホームがなく線路横断させるため東鉄指令と相談したいが指令がつかない。時間がたつにつれ客がドアコックを開き線路に降り、線路内を横浜方面へ歩き出し、運転士が安全確保のため防護無線を飛ばすなど最悪の状態になった。

駅として急病人や東海道旅客を線路横断させ、H駅に誘導することを独自に決断し、旅客を保護したが、JRの対応に不満を持った客は上りホーム・下りホーム・信号所を占領し、あわや暴動寸前だった。旅客は最高責任者を出せと言ったので駅長室に案内したところ駅長室のカギをかって、だれも入れないようにしていたのである。

このように現場で働く国労・東鉄労組合員は休憩・休息もとることなく旅客の対応にあたっていたのに管理者は指示を何もすることなく、駅長事務室で隠れていたのである。こんな実態を許すことなく団交だけではなく、現場（国労・東鉄労）労働者の意見が反映できるといふ闘いを行っていききたい。

(Y)

◇ 読者からのおたより ◇

九八春闘への職場の意見 ①生活向上分が〇・八七%、二九二〇円では問題だ。ストライキも含め活気ある春闘のとりくみが必要。②組合員のアンケート要求額との差が大きい。③たばこ増税にもなう振替勤務の提案は会社にとって都合のいい話。で、われわれは土曜日などやりたくない。④どうしても振替出勤をやるというのなら、振替手当を出すべき。⑤たばこ増税反対署名（一人〓三〇筆）をとりくむことになっているが、増税させない展望があるのか。⑥振替勤務について職場の意見を聞いたのはよいことだ。

(日本タバコ・F)

編集部より 今年の春闘での要求方式の特徴は個別賃金方式とさらに純ベア方式の広まりです。これでは格差はさらに広がるばかりか、妥結額も低くならざるをえません。

必ず春は来る 労働運動をめぐる情勢はたいへん厳しく、「冬の時代」などと形容されますが、「必ず春は来る」ことを信じ、前向きに明るく職場活動を続けたい。

(自治労・N)

やられたらやり返せ 医療保健の自己負担を引き上げ、消費税はつり上げ、預金金利は下げ止め、年金改悪をすすめながら、不況だ、三月危機だとあわてふためいている政府や財界を見るにつけ、イソップ童話の「北風と太陽」を思い出します。先行き不安をこんかぎりあおっておいてモノが売れないのは当たり前ではないでしょうか。社会制度を競争優先のものから、安心してくらせるものへと変えることが、今の悪循環から離脱する道です。「やられる、たいへんだ」という交流だけでなく、「やってみろ、ちゃんと仕返ししてやる」という交流が必要と思う。

(自治労・F)

編集部より 交流に「新たな視点を」との提起、大賛成。

駅伝と小集団活動 箱根をはじめ一月は駅伝が多かった。TVの実況を観るたびに思うのは、この競技の過酷さ。マラソンも過酷だけれど、個人競技だから走り出して調子が悪ければ棄権するなり、目標を完走に切り換えるなりできる。駅伝では自分の不振がチームの足を引っぱるのがイヤだから、どうしても限界以上にムリをしてみよう。それで選手生命をちぢめたランナーも少なくないのではないか。余談ながら、この心理を利用して労働者をしぼりとろうとするのが、当局の好きな「チーム活動」である。

(全通組合員・I)

編集部より 面白い視点に驚かされました。アチコチで使わせてもらいます。

保育園も競争時代に 法改正に伴い、鹿島市保育所入所措置条例の改正が行われた。改正のポイントは「保育所への入所措置」を「保育の実施」と、用語が変更になった点である。これまでは、市町村が乳幼児の入所する保育所を決め、「措置」という行政処分で行われてきた。改正では、市町村が各保育園の情報を開示し、保護者が希望する保育所を選び、市町村と保護者が児童福祉法に基づく契約を行うスタイルに変わる。改正理由は、少子化・共働きの一般化などに対応し、子育てしやすい保育環境を整備するための一環である。改正によって保護者の希望園に片寄りが出てくる可能性も大きく、その場合は市町村が調整を行うことになるが、これからの保育園は立地条件や保育サービスの内容等、競争を迫られる時代に入っていくことになりそうだ。

(佐賀・T)

発想の転換 季節はまさに真冬です。しかし春の先ぶれもあります。労働運動も、仲間の声を春を待つ草木の息吹ととらえれば、真冬だといつてはおられない高ぶりを感じます。今年もよろしく!

(鹿児島・J子)

編集部より 今必要なのはこの発想。元気をありがとう。

配転反対でたたかい 九州から広域採用で大阪に来てマル九年。国鉄闘争も正念場。本務職場で何とか踏んぱりがんばっています。JR西日本でも合理化はすさまじく、とくに保線職場では広域配転の攻撃と国労脱退強要が横行しています。今配転の撤回を求め仮処分の闘いをすすめています。

(兵庫・A)

編集部より 国鉄闘争、いよいよ山場。職場から闘いをさらに拡大して。ご健闘を。

ほんものの政党 九八年早々、大蔵省の汚職問題、中学生が先生を刃物で殺人等々。政治、経済の混乱が社会を乱しています。今本当に国を救うのは、国民の立場に立った政党のしつかりとした活躍です。

(埼玉・M)

情勢の本質を 激動する経済・政治情勢の中、本質を見きわめることが重要。このためにも社会通信の発展を。

(佐賀・T)

編集部より 励ましのお便りありがとう。さらになんばる。知恵と力を貸して下さい。